



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL http://www.cybernet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,748	14.1	1,048	18.9	1,130	21.9	953	64.7
29年12月期第2四半期	9,421	5.2	881	△2.8	927	3.0	578	15.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 792百万円(37.5%) 29年12月期第2四半期 576百万円(588.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第2四半期	30	59	—	—
29年12月期第2四半期	18	57	—	—

(参考)

	EBITDA		のれん償却前 営業利益		EBITDA率	のれん償却前 営業利益率
	百万円	%	百万円	%		
30年12月期第2四半期	1,352	17.2	1,191	16.7	12.6	11.1
29年12月期第2四半期	1,154	△2.5	1,021	△5.3	12.2	10.8

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年12月期第2四半期	21,487		14,740	68.0	
29年12月期	20,887		14,211	67.6	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 14,621百万円 29年12月期 14,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	7.22	—	7.83	15.05	
30年12月期	—	8.26				
30年12月期(予想)			—	8.26	16.52	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,510	8.5	1,561	3.7	1,709	4.2	1,029	9.8	33	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率	のれん償却前営業利益率
	百万円	%	百万円	%		
通期	2,159	4.6	1,833	2.4	11.1	9.4

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	32,400,000株	29年12月期	32,400,000株
30年12月期2Q	1,241,731株	29年12月期	1,241,731株
30年12月期2Q	31,158,269株	29年12月期2Q	31,158,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式 (30年12月期2Q : 324,000株、29年12月期 : 324,000株) を含めております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータ等のソフトウェアを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（※1）として、顧客にとって最適なソリューションの提供に努めております。

※1 SI (Solution Integrator) : 「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社グループ独自の付加価値の提供

当社グループは、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（※3）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

※2 3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法であります。

※3 MBSE (Model Based Systems Engineering) : 機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

②自動車関連分野への注力

当社グループは、ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

※4 ADAS (Advanced Driving Assistant System) : 運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムであります。

※5 IoT (Internet of Things) : 様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みをいいます。

③パートナーとの連携強化

当社グループは、グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ会社間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、海外売上高は、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億48百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は10億48百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は11億30百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億53百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、自動車・機械・精密機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルリダクションや解析自動化の需要増大により、自動車・精密機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は横ばいでしたが、保守契約の更新は堅調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、運用や開発環境構築の支援を含めた提案戦略により、自動車関連業界からの大型受注を獲得するなど好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注が増加したことにより好調に推移いたしました。電子回路基板設計ソリューションは、半導体関連製品の受注が増加いたしました。電気機器業界からの受注が落ち込み、新規ライセンス販売・保守契約の更新ともに低調に推移いたしました。その結果、EDA 分野は、前年同期を下回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、熱問題対策ニーズの増加により、機械・精密機器及び電気機器業界からの受注が好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からの自動運転及びMBSE関連の引合いが引き続き増加していることに加え、EV関連の引合いも増加し、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、電気機器業界においてパイロット機としての受注があり、好調に推移いたしました。また、光学関連測定器の販売も、高精度散乱測定器が医療機器で使われる散乱部材の測定用途での受注があり、好調に推移いたしました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールも、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、北米において前年同期を下回りましたが、日本及び欧州では好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が北米において好調に推移いたしました。他地域では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、北米では堅調に推移いたしました。日本及び欧州では低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力商品である光学系ソフトウェアは横ばいとなりました。マルチフィジックス解析ツールの販売は好調に推移いたしました。また、当社グループ製品については、低調に推移いたしました。思潮科技股份有限公司(台湾)は、主力商品である光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。当社グループ製品については、3次元公差マネジメントツールは、好調に推移いたしました。昨年11月に事業を開始した韓国のCYFEM Inc. は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は89億74百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益(営業利益)は15億87百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、情報通信業界向け月額提供ライセンスモデルの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口(主要商品の複数販売)におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、輸送用機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は堅調に推移いたしました。AR及びVR分野は、VR製品バーチャルデザインレビューやMRデバイス(※6)を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。医用可視化エンジニアリングは、前年の教育・官公庁からの大型受注による反動もあり低調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を下回りました。

※6 MR (Mixed Reality) デバイス：透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータをいいます。

以上の結果、売上高は19億76百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億16百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、180億34百万円(前連結会計年度末比8億91百万円の増加)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億97百万円によるものです。

固定資産は、34億52百万円(前連結会計年度末比2億92百万円の減少)となりました。これは主に、のれんの減少2億69百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、214億87百万円(前連結会計年度末比5億99百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、53億17百万円(前連結会計年度末比34百万円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加4億44百万円、賞与引当金の減少2億78百万円によるものです。

固定負債は、14億29百万円(前連結会計年度末比36百万円の増加)となりました。これは主に、長期繰延税金負債の増加19百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、67億46百万円(前連結会計年度末比70百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、147億40百万円(前連結会計年度末比5億28百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億6百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から68.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション(マルチドメインソリューション)の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、世界経済の継続的な成長による輸出・生産の拡大により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成30年2月28日付けで発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成30年2月8日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	2,719,188
受取手形及び売掛金	4,604,919	5,502,422
有価証券	5,200,000	5,000,000
商品及び製品	8,239	6,258
仕掛品	38,148	13,971
原材料及び貯蔵品	7,981	4,187
短期貸付金	2,905,211	3,119,617
その他	1,491,260	1,674,193
貸倒引当金	△3,699	△5,534
流動資産合計	17,142,729	18,034,304
固定資産		
有形固定資産	393,467	375,017
無形固定資産		
のれん	1,810,953	1,541,576
その他	758,724	528,274
無形固定資産合計	2,569,677	2,069,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,749
その他	779,820	1,006,217
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	781,705	1,007,963
固定資産合計	3,744,850	3,452,831
資産合計	20,887,580	21,487,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,699,720
未払法人税等	437,984	427,970
賞与引当金	603,095	325,067
役員賞与引当金	31,530	17,200
前受金	2,028,814	2,002,042
その他	925,638	845,020
流動負債合計	5,282,393	5,317,021
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,344,164
その他	65,500	85,460
固定負債合計	1,393,385	1,429,624
負債合計	6,675,779	6,746,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	13,413,475
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,876,678	14,583,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	38,554
その他の包括利益累計額合計	242,689	38,554
非支配株主持分	92,433	118,602
純資産合計	14,211,801	14,740,490
負債純資産合計	20,887,580	21,487,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,421,729	10,748,273
売上原価	5,529,316	6,496,810
売上総利益	3,892,412	4,251,463
販売費及び一般管理費	3,010,693	3,203,354
営業利益	881,719	1,048,108
営業外収益		
受取利息	8,237	8,082
為替差益	—	1,304
助成金収入	46,956	68,280
その他	6,019	4,696
営業外収益合計	61,212	82,363
営業外費用		
売上割引	26	23
為替差損	15,288	—
その他	309	118
営業外費用合計	15,624	142
経常利益	927,307	1,130,330
特別利益		
事業譲渡益	—	494,372
特別利益合計	—	494,372
特別損失		
固定資産売却損	—	1,100
固定資産除却損	424	225,501
特別損失合計	424	226,602
税金等調整前四半期純利益	926,883	1,398,100
法人税、住民税及び事業税	356,570	402,634
法人税等調整額	△14,722	△6,156
法人税等合計	341,848	396,477
四半期純利益	585,035	1,001,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,302	48,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,732	953,160

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	585,035	1,001,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,849	△209,572
その他の包括利益合計	△8,849	△209,572
四半期包括利益	576,185	792,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,571	749,026
非支配株主に係る四半期包括利益	7,613	43,024

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。